



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

CASE of NTTドコモビジネス

01 脳の健康チェックで気軽に認知症対策

「陸上養殖ICTプラットフォーム」の開発・提供を通じた地域創生

「デジタルBPO®」を通じた企業DXの加速

路線バス自動運転の実現により持続可能な公共交通を実現

NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ

特集

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

私たちの事業を通じた社会課題の解決

CASE of docomo Business



01 脳の健康チェックで気軽に認知症対策

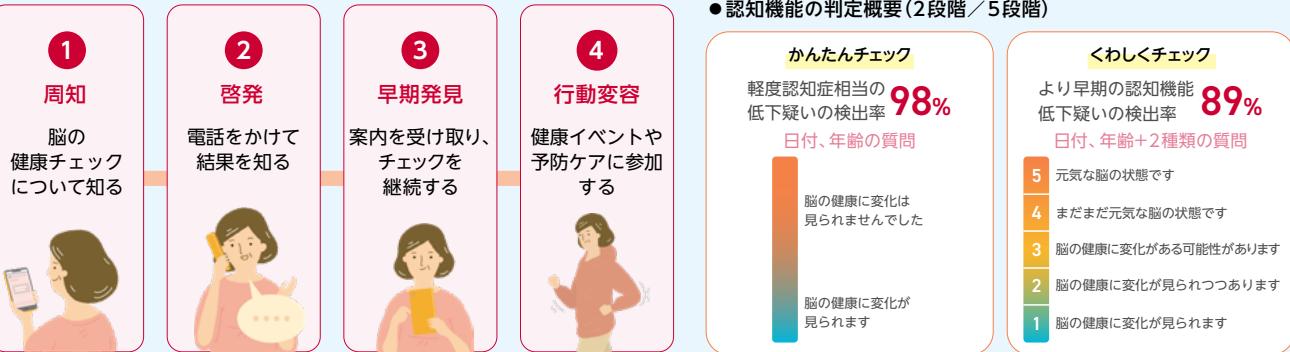


社会課題▶

高齢化により認知症患者が増加

少子高齢化の進行に伴い、認知症患者の増加が懸念されています。厚生労働省によると、国内では認知症の前段階と言われる軽度認知障害を含め、高齢者の4人に1人以上が認知機能に関する症状を持ち、その割合は今後さらに増えていく見込みです。認知症は当事者に生活上の困難を生じさせ、家族にも不安や負担をもたらします。また、行政の介護・医療財政の圧迫も社会問題となっています。早期発見がQOL維持に向けての鍵となる症状のため、従業員・住民のスクリーニングなどに取り組む企業・自治体が増えてきていますが、その多くが効果的な施策に苦慮し、解決策を求める声が高まっています。

[脳の健康チェックご利用イメージ]



ソリューション▶

認知機能チェックを起点に脳の健康寿命延伸に寄与

認知症患者の増加に伴う社会課題の解決に向け、NTTドコモビジネスは、「認知症で不安になる本人・家族・企業が少なくなる社会」の実現をコンセプトに、電話で脳の健康状態をチェックし認知症予防、認知機能維持につなげられるサービスを自治体・法人向けに展開しています。本サービスは、高齢者・認知症領域の支援ツールなどを手掛ける日本テクトシステムズ株式会社の協力のもと、2022年9月から2度のトライアルを経て2024年4月にスタートしました。高齢者でも気軽に使える電話をインターフェースとしており、利用者(契約する自治体の住民・企業の顧客)は専用ダイヤルに電話して自動ガイダンスの質問に答えることで、AIによって認知機能の低下傾向が2段階、あるいは5段階で判定され、同時に結果を受け取れます。6分程度の所要時間と利用者の負担は少なく、自宅からでも利用できるため専門機関を予約・受診する手間がかからず、他者の目を気にする必要もありません。また、認知機能の低下が疑われる場合には、判別結果に沿って窓口相談をはじめ一般的に推奨されるアクションを案内するなど、予防に向けた行動変容や早期対応につなげやすい仕組みを整えています。

近年、多くの自治体が介護に関する費用・サービスの負担増に喘ぎ、金融機関をはじめ顧客の資産や情報を預かる企業も、症状が進行した顧客がそれらを適正に管理できなくなることで生じるトラブルの回避策を模索しています。本サービスを起点に人々の健康寿命延伸をサポートしつつ、認知症という病気により引き起こされる諸問題の解決に寄与していきます。

めざす社会▶

認知症への不安が少ない社会へ

(竹内) 認知症は当事者意識を持ちにくく対応が後手に回りがちな症状です。当サービスをより気軽に利用していただけるよう改良を重ね、将来的には日本全国あまねくインフラのように使えるように整備し、認知症の発症自体を遅らせられる状況を作りたいと考えています。そして、介護期間の短縮や医療費の削減といった社会課題の解決に貢献していきます。

(見渡) 現在、パートナー企業と提携し、医療機関での詳細な検査まで一貫してサポートできる仕組みづくりに取り組んでいます。サポートが充実していれば認知機能チェック後の不安も軽減され、一歩目を踏み出しやすくなります。誰もが早いうちから脳の健康維持に取り組めるよう後押しし、認知症で不安になる方々が少なくなる社会の実現をめざします。



スマートワールド
ビジネス部
スマートヘルス
ビジネス
デザイン部門
竹内 佳子



第一ビジネス
ソリューション部
スマートヘルス
ビジネス
デザイン部門
見渡 健太



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

CASE of NTTドコモビジネス

01 脳の健康チェックで気軽に認知症対策

02 「陸上養殖ICTプラットフォーム」の開発・提供を通じた地域創生

03 「デジタルBPO®」を通じた企業DXの加速

04 路線バス自動運転の実現により持続可能な公共交通を実現

NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ

特集

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

私たちの事業を通じた社会課題の解決

CASE of docomo Business

02

CASE of docomo Business



「陸上養殖ICTプラットフォーム」の開発・提供を通じた地域創生



社会課題▶

過疎地域の産業創出が待たれる

今や国土の約6割を占める過疎地域では過疎の進行が地域の魅力を損ね、さらなる人口減少を招く可能性も顕在化しています。一方、過疎地域の多くが長らくわが国の一次産業を支えてきました。沿岸部では水産業界の高齢化や人手不足が深刻化し、魚食文化の衰退ひいては食糧自給率の低下が危惧されています。こうした課題の解決手段の一つが陸上養殖です。陸上養殖は、海面養殖より高度な技術が求められる一方、生育環境を制御しやすく安定した生産量が見込めます。漁業権も不要で、ICTの活用により未経験でも参入しやすいため、地域の新たなビジネスチャンスとして期待が高まっています。

[陸上養殖ICTプラットフォームの提供価値]

対象顧客(ターゲット)

- ・新たな産業創出を狙う自治体
- ・本業とのシナジーが見込める企業(土地、エネルギー、小売等)

参入障壁

- ・収益性が低い
- ・技術的な課題
- ・養殖ノウハウがない
- ・種苗・餌の安定確保
- ・資金調達

NTTアクア

2023年から共同研究を実施

陸上養殖技術
(紅仁社) X
ICT/AI
(NTTドコモビジネス)

誰もが参加できる陸上養殖の実現

- 養殖設備／ICTシステム提供
- 養殖コンサル
- 養殖オペレーション支援
- オプション(特定魚種)
- 養殖設備／ICTシステム提供

提供価値

収益確保

安心運用

- ・高単価魚種+先進的過技術等で生産効率を向上することで、顧客の収益確保
- ・顧客のパートナーとして、企画から運用までサポートすることで安心運用を実現

地域創生

新たな地域産業創出

- 食糧安全保障 安定したタンパク源の供給

めざす社会▶

全国に陸上養殖の輪を広げたい

NTTアクアは「陸上養殖を起点に“地域が元気になるストーリー”を地域と共に創る」ミッションに掲げています。まだ事業はスタートしたばかりですが、それぞれの地域のリアルな現状や要望に耳を傾けつつ展開することで、地域の再生や再発展の一端を担う可能性があると考えています。今は魚種を限定した展開ですが、今後、事業を通じてデータを蓄積し、AI分析等を進めいくことで、扱える魚種も増えていく見込みです。さらに将来的には、陸上養殖に使用した排水を活用して生態系や環境保全につなげる研究も大学と共同で進める予定です。まずは我々が提供するソリューションを通じて全国各地で陸上養殖への新規参入を増やし、そこでビジネスとしてしっかりと成功を収めてもらうことで、ひとつでも多くの地域が元気になっていくことをめざしています。



株式会社NTTアクア
代表取締役 社長
山本 圭一



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

CASE of NTTドコモビジネス

01 脳の健康チェックで気軽に認知症対策

02 「陸上養殖ICTプラットフォーム」の開発・提供を通じた地域創生

03 「デジタルBPO®」を通じた企業DXの加速

04 路線バス自動運転の実現により持続可能な公共交通を実現

NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ

特集

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTT DOCOMO BUSINESS Sustainability Report 2025

010

CASE of 03



「デジタルBPO®」を通じた企業DXの加速

※「デジタルBPO®」とはBPO業務と各種テクノロジーを融合したお客様業務の変革を支援するサービスの総称で、トランスクосмосの登録商標です



社会課題▶

自力でのDX推進は困難

少子高齢化・労働人口減少による人手不足が顕在化する中、企業活動における生産性の向上や省人化は喫緊の課題となり、多くの企業がDX推進を通じて自らの持続的な成長に向けて活路を見出そうとしています。しかしながら加速度的なICTの進化は、デジタル人材の不足もあって企業単体でのDX推進を困難なものにしており、AIなど人に代わる手段の活用やBPO*などの社外リソースの積極的な活用が求められています。

* BPO(Business Process Outsourcing)：企業活動における業務プロセスの一部について、業務の企画・設計から実施までを一括して専門業者に外部委託すること

◎ docomo Business

最新のインフラ・テクノロジー

生成AI・IOWN®・5G/IoT・クラウド・セキュリティなどの最新ICT技術

transcosmos

高度なノウハウ DX活用人財

データ利活用・グローバル展開
業務効率化・対応スピード
豊富な業界実績

ワシントップで提供
両社より

ソリューション▶

企業のDXを加速するソリューション

NTTドコモビジネスは、BPOサービスで業界トップシェアを誇るトランスクосмос(株)と締結した戦略的業務提携に基づき、2025年4月に「デジタルBPO®」ソリューションの提供を本格的にスタートしました。

本ソリューションは、弊社が提供する最新のICTインフラ・テクノロジーとトランスクосмосが有する高度な専門人材のスキルやノウハウを組み合わせ、業務領域から非競争領域まで多岐にわたるデジタルBPOサービスをワシントップで提供するというもの。より具体的には、定型化された業務プロセスをデジタル化・自動化・最適化して提供する「業務BPOサービス」をはじめ、システム構築から運用・管理までを行う「次世代コンタクトセンター」、人事・勤怠管理・経理・調達管理などの間接業務における効率化を推進する「コールセンター・オフィス」、ITインフラの運用管理やセキュリティ対策を一元管理する「ITアウトソーシング」など、幅広いラインアップを取りそろえています。

「デジタルBPO®」を導入する企業にとっては、DXを加速し、業務効率化やコスト削減を実現する大きな助けになるとともに、専門的なアウトソーサーによる業務品質の向上にもつながります。また、非中核業務を外部委託することで、主要ビジネス活動にリソースを集中させる効果も期待できます。さらには「デジタルBPO®」を通じて得られる業務データを分析・活用することで、新たな価値の創出につなげていくことも可能です。

「デジタルBPO®」はすでに多くの企業から引き合いがあり、順調なスタートを切っています。今後もNTTドコモビジネスは、本ソリューションの提供を通じてトランスクосмосとの協業の質をさらに高め、お客様のニーズに合わせた課題解決を実現することで、社会全体のDX加速を支援していきます。

めざす社会▶

両社の強みを活かし、社会課題を解決

「デジタルBPO®」を世の中に送り出すことは、NTTドコモビジネスとトランスクосмосにとってお互いに補い合う協業の実現であり、お客様にとっては両社の強みを同時に享受できる良質なサービスであると考えています。例えば、トランスクосмосでは、以前から企業のGHG排出量データの収集・算定を自動化するサービスを提供していましたが、弊社のICTを活用することで、データを可視化・分析のうえ、今後の削減に向けたコンサルティングまでをワシントップで提供するといったことも可能になります。今後、お互いのソリューション、サービスの融合が進めば、さらに加速度的に世の中に貢献できる可能性も高まっていきます。将来的には、地域における自動運転システム自体をまるごとBPOとして請け負うなど、社会全体の課題をオペレーションすることも不可能ではないと考えています。



第五ビジネスソリューション部
担当部長
(2025/7 インタビュー時点)
坂倉 俊介



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

CASE of NTTドコモビジネス

01 脳の健康チェックで気軽に認知症対策

02 「陸上養殖ICTプラットフォーム」の開発・提供を通じた地域創生

03 「デジタルBPO®」を通じた企業DXの加速

04 路線バス自動運転の実現により持続可能な公共交通を実現

NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ

特集

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

私たちの事業を通じた社会課題の解決

CASE of docomo Business



路線バス自動運転の実現により持続可能な公共交通を実現



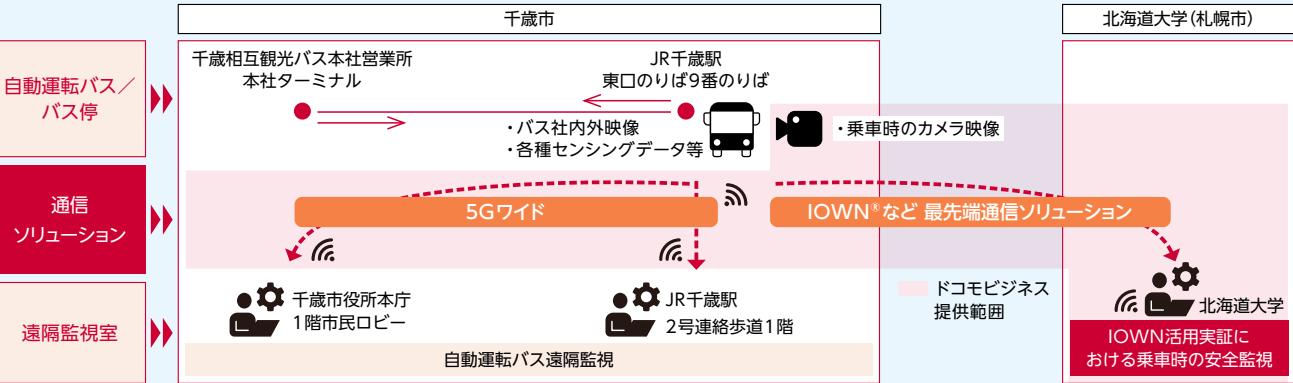
社会課題▶

公共交通の運転手不足が深刻化

全国的に少子高齢化や人口減少が進むなか、公共交通分野では運転手の人手不足が深刻化しつつあります。路線バス減便や廃線は地方では特に顕著であり、住民生活や観光業などに大きな影響を及ぼしています。運転手の高齢化も相まって、この傾向は今後さらに加速していくと見られており、全国的な交通課題となっています。

地域の貴重な足として依然、重要な役割を担っている路線バスの運行を維持していくべく、近年、自動運転に向けた取り組みが各地で行われています。持続可能な地域公共交通の実現へ、社会実装に多大な期待が寄せられています。

[自動運転バス実証のイメージ]



ソリューション▶

自動運転バスの早期実装により地域の交通課題を解消

NTTドコモビジネスは2024年11月、北海道千歳市にて同市ほか複数の企業とともに、路線バス自動運転の実証実験を実施しました。本実証は北海道を起点に企業、自治体、学術機関と連携して多様な産業の発展や地域課題の解決をめざす新事業「HOKKAIDO IOWN® CAMPUS」の一環として行ったものです。

トライアルでは、市中心部と高齢者が多い地区を結ぶ路線バスを対象に、運転手が必要に応じて操作を行う自動運転レベル2の実証を軸に、遠隔監視の実効性を併せて検証しました。具体的には、乗客の乗降時、走行時の映像をIOWN® APN^{*1}、5Gワイド^{*2}で遠隔管制室に伝送し、それぞれ乗降時の安全性、通勤時間帯など回線混雑環境下での伝送の安定性をテストしました。映像解析は今後、AI活用が主流となるため、乗客の転倒など自動運転中のトラブルに乗務員を介さず遠隔操作で迅速に対応するうえでも、精度の高い映像とその瞬時の伝送が求められます。今回の実証では、低遅延で高精細、安定した映像伝送の可能性・有効性が確認でき、完全自動運転に近いレベル4実現に向け前進しました。これらの成果を基に実証を重ね、千歳市の公共交通の利便性向上、全国的な運転手不足問題の解決につながる自動運転の早期の社会実装をめざします。

*1 NTTが提唱する最先端の光技術を用いたネットワーク・情報処理基盤構造(IOWN構想)の主要技術で、高速大容量・低遅延の伝送を実現

*2 パケット優先制御により混雑時でも安定した通信の維持、速度の向上を実現

めざす社会▶

モビリティの力で住みやすい街に

(村上) 今後は有事の際にも即時対応できるよう運用精度を高め、積雪寒冷の課題解決にも挑戦しながら自動運転バスの早期実装を実現し、持続可能で住みやすい北海道の街づくりに貢献していきます。

(相川) 千歳市では、半導体産業の新たな集積地として、人の流入が期待されています。自動運転バスや交通DXが街と産業の持続的発展に向けた新たな可能性を拓けるよう尽力していきます。

(長谷川) 他地域展開やオンデマンド交通などの転用をめざしながら自治体や交通事業者を先導しつつ、「行けるから選べる。動けるから暮らせる」。そんな世界を通信とモビリティの力で実現したいです。



北海道支社
ソリューション
営業部門
村上 俊介



第三B部北海道
次世代産業振興・
まちづくりPT
相川 裕哉



ソリューション
コンサルティング部
地域協創推進部
長谷川 将貴